

# 夜に補習 塾講師に学ぶ

宮城県女川町で7月、夜間の学校を使った「学習塾」が始まる。先生は震災で被災した塾講師ら。東京の特定非営利活動法人（NPO法人）が企画、避難で授業が遅れがちだった子供たちの学びの場をつくると同時に、教室が流された塾講師らの雇用も確保する。関係者は「子供と一緒に地元の塾が立ち直るきっかけになれば」と話している。

## 女川でNPO、来月避難者向け 放課後の小学校活用

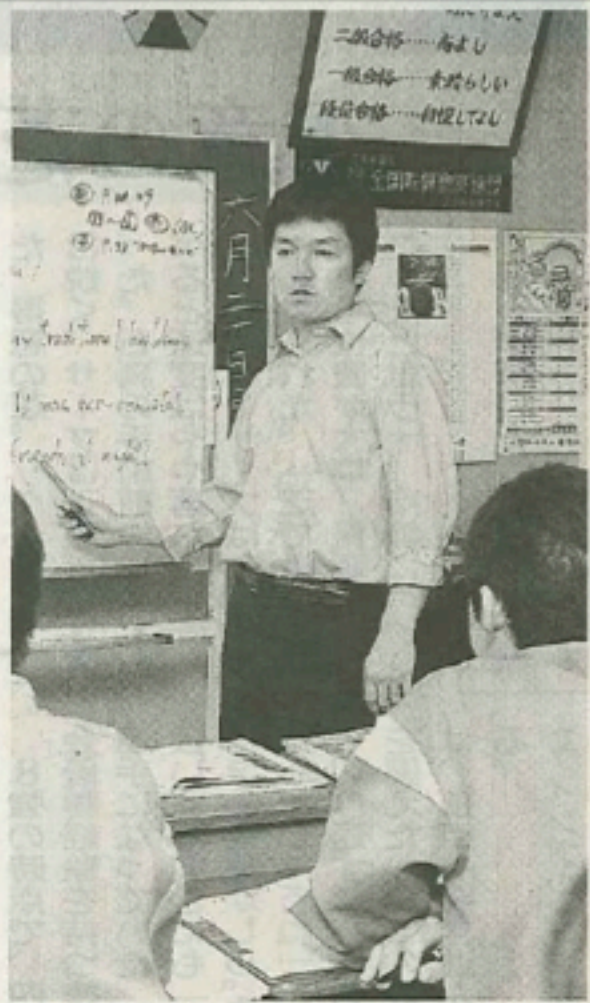
「今は勉強再開が第一」で月謝はゼロ。自宅は流され、妻と飲食店などでアルバイトをして生計を立てている。

学習会を提案したのは、高校生のキャリア教

育支援などを手掛けるNPO法人「NPOカタリバ」（東京・杉並）。町も賛同し、7月から実施が決まった。山内さんら約10人の講師が参加する見込みだ。学習会への参

加は無料だが、講師には日本財団の支援基金から12万〜20万円程度の月給が支払われる。

「無償ボランティアだけでは地元の教育産業が立ちゆかなくなる」とカタリバの今村久美代表。山内さんは「教えながら生計を立てられるのはありがたい。地元の学校外教育を再建するきっかけにしたい」と話している。



月謝無料で授業を再開した山内哲哉さん（20日、宮城県女川町）＝写真 斎藤一美

小学生から高校生が集まる学習会「女川向学館」は、7月1日の放課後から毎晩、町立第一小学校で開かれる。講師は震災で職を失ったり、通常通りの経営ができなくなった塾講師らだ。

は5月の連休明けから、夜9時ごろまで教室を自習用に開放していたが、施設管理のため教員が宿直に入る必要があり「マッパワーが限界にきていた」（町教委）。

町では町立第二小の児童の9割、第一小の4割が自宅を失うなど、多くの子供が避難先や仮設住宅での生活を強いられる。町教委は「子供が放課後、自習をするための場所を確保するのが難しかった」と話す。

町に約10軒あった学習塾は津波でほとんどが流失。講師らは避難所を回るなどして授業を続けたが、ほとんどが無償のボランティアだった。山内哲哉さん（39）が経営する塾は教室が残り、4月中旬から授業を再開。震災後に通い始めた生徒も含め、20人弱を教える。